

平成 18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18年 2月 7日

上場会社名 **株式会社 ベルーナ**

(コード番号 :9997 東証第一部)

(URL <http://www.belluna.net>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 安野 清
責任者役職・氏名 管理本部長 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
法人税等の計上は簡便な方法により計算しております。
その他影響の僅少なものについては、一部簡便な方法により計上しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	89,705	5.6	9,187	1.5	9,715	2.7	5,747	2.3
17年3月期第3四半期	84,976	5.5	9,050	-	9,457	-	5,618	-
(参考)17年3月期	115,098		10,881		11,589		6,777	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	227.96		215.61	
17年3月期第3四半期	243.40		229.76	
(参考)17年3月期	293.63		277.28	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。
なお、1株当たり四半期(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第3四半期	113,271		53,896		47.6	2,148.38		
17年3月期第3四半期	96,822		47,494		49.1	2,057.97		
(参考)17年3月期	97,015		48,920		50.4	2,119.40		

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期第3四半期	182		2,691		9,250		15,049	
17年3月期第3四半期	1,513		1,849		1,191		10,612	
(参考)17年3月期	1,948		3,114		778		8,536	

【参考】

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年11月11日の平成18年3月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	122,100		12,000		6,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 273円 69銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期経営成績及び財政状態の概況 (連結)

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報]

当第 3 四半期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで)における日本経済は、輸出と設備投資が堅調な伸びを続けると共に、個人消費も改善基調が明確になり、景気は全般的に回復傾向にありました。しかし、通信販売業界はネット・モバイル等の新しい媒体で参入する企業も多く、競争は厳しさを増しております。こうした中で、当社グループはカタログ事業に過度に依存しないよう、バランスのとれたポートフォリオ経営を推し進めました。

その結果、当第 3 四半期の売上高は前年同期比 5.6% 増の 89,705 百万円、営業利益は前年同期比 1.5% 増の 9,187 百万円、経常利益は前年同期比 2.7% 増の 9,715 百万円、四半期純利益は前年同期比 2.3% 増の 5,747 百万円となりました。

セグメント別の概況(売上高)

(1) カタログ事業

主に衣料品の売上が低迷したことにより、前年同期比 3.5% 減の 57,491 百万円となりました。

(2) 単品通販事業

(株)オージオ、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが大幅に売上を伸ばしたこと等もあって、前年同期比 21.3% 増の 20,561 百万円を計上することができました。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

消費者金融事業と担保金融事業共に着実に貸付金残高を伸ばし、貸金利息収入は前年同期比 15.8% 増の 4,519 百万円となりました。

(4) BOT 事業

他事業とのバッティングを回避するための審査を強化したために、売上高は 1,598 百万円とほぼ前年同期並みにとどまりました。

(5) カレーム事業

出店数を増やしたこと等もあって、前年同期比 41.7% 増の 2,386 百万円となりました。

(6) その他の事業

(株)エルドラドで不動産販売があったことに加え、卸売事業のフレンドリー(株)も順調に売上を伸ばし、前年同期比 118.4% 増の 3,344 百万円となりました。

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

1. 財政状態の変動状況

当第 3 四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して 16,255 百万円増加しました。これは社債発行により現金及び預金が増えたことに加え、営業貸付金が順調に伸びたことが主な要因です。

一方、社債や借入金が増えたことで、負債が前連結会計年度末と比較して 11,265 百万円増加し、株主資本は利益剰余金の積増しにより、前連結会計年度末比 4,976 百万円増加しました。

2. キャッシュフローの状況

当第3四半期の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ 6,513 百万円増加し、15,049 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により使用した資金は 182 百万円で、これは営業貸付金が増えたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は 2,691 百万円で、これは主に投資有価証券と有形固定資産取得による支出があったことによるものです。なお、有形固定資産取得の主なものは、(株)エルドラドで購入した賃貸ビル(銀座ファーストビル)です。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により取得した資金は 9,250 百万円で、これは主に社債の新規発行と借入金の増加があったことによるものです。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期の業績は、ほぼ計画通りに推移しており、平成17年11月11日に公表しました業績予想については変更ありません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 末 (平成16年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 末 (平成17年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(60,732)	(62.7)	(74,003)	(65.3)	(60,919)	(62.8)
現 金 及 び 預 金	12,700		17,555		10,628	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,392		13,603		14,190	
営 業 貸 付 金	21,207		27,508		22,364	
有 価 証 券	1,080		896		2,142	
た な 卸 資 産	10,713		11,973		9,753	
そ の 他	1,637		2,466		1,840	
固 定 資 産	(36,090)	(37.3)	(39,268)	(34.7)	(36,096)	(37.2)
有 形 固 定 資 産	(25,977)	(26.8)	(27,490)	(24.3)	(26,727)	(27.5)
無 形 固 定 資 産	(944)	(1.0)	(1,273)	(1.1)	(942)	(1.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(9,168)	(9.5)	(10,504)	(9.3)	(8,426)	(8.7)
資 産 合 計	96,822	100.0	113,271	100.0	97,015	100.0
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(39,840)	(41.1)	(39,137)	(34.6)	(38,880)	(40.1)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,362		19,318		18,513	
短 期 借 入 金	4,282		8,903		4,120	
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		-		5,000	
未 払 費 用	6,402		6,477		7,191	
そ の 他	2,793		4,438		4,055	
固 定 負 債	(9,463)	(9.8)	(20,169)	(17.8)	(9,161)	(9.4)
社 債	-		10,000		-	
転 換 社 債	5,000		4,998		4,999	
長 期 借 入 金	2,902		3,695		2,628	
そ の 他	1,560		1,476		1,533	
負 債 合 計	49,303	50.9	59,307	52.4	48,041	49.5
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	24	(0.0)	67	(0.0)	53	(0.1)
(資 本 の 部)						
資 本 金	(7,162)	(7.4)	(7,243)	(6.4)	(7,169)	(7.4)
資 本 剰 余 金	(7,558)	(7.8)	(7,640)	(6.7)	(7,565)	(7.8)
利 益 剰 余 金	(35,725)	(36.9)	(42,054)	(37.1)	(36,884)	(38.0)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(112)	(0.1)	(776)	(0.7)	(100)	(0.1)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(110)	(0.1)	(77)	(0.1)	(71)	(0.1)
自 己 株 式	(2,728)	(2.8)	(3,895)	(3.4)	(2,729)	(2.8)
資 本 合 計	47,494	49.1	53,896	47.6	48,920	50.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	96,822	100.0	113,271	100.0	97,015	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		前 連 結 会 計 年 度	
	〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日 〕		〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	84,976	100.0	89,705	100.0	115,098	100.0
売 上 原 価	35,613	41.9	37,938	42.3	48,206	41.9
売 上 総 利 益	49,363	58.1	51,767	57.7	66,891	58.1
返 品 調 整 引 当 金 繰 延 差 額	28	0.0	21	0.0	0	0.0
差 引 売 上 総 利 益	49,391	58.1	51,788	57.7	66,891	58.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,341	47.5	42,601	47.5	56,010	48.6
営 業 利 益	9,050	10.7	9,187	10.2	10,881	9.5
営 業 外 収 益	(706)	(0.8)	(1,066)	(1.2)	(1,042)	(0.9)
営 業 外 費 用	(299)	(0.4)	(538)	(0.6)	(333)	(0.3)
経 常 利 益	9,457	11.1	9,715	10.8	11,589	10.1
特 別 利 益	(29)	(0.0)	(28)	(0.0)	(34)	(0.0)
特 別 損 失	(102)	(0.1)	(122)	(0.1)	(302)	(0.3)
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,384	11.0	9,621	10.7	11,320	9.8
法 人 税 等	3,752	4.4	3,867	4.3	4,521	3.9
少 数 株 主 利 益	13	0.0	7	0.0	22	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,618	6.6	5,747	6.4	6,777	5.9

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,384	9,621	11,320
減価償却費	738	713	1,012
その他引当金増加額(減少額)	119	127	45
受取利息及び受取配当金	268	385	525
支払利息	138	199	188
有価証券評価・売却益	-	61	-
投資有価証券評価・売却損	2	5	197
固定資産減損損失	-	42	-
売上債権の減少額	972	619	183
営業貸付金の増加額	3,291	5,156	4,455
たな卸資産の増加額	2,814	2,203	1,849
仕入債務の増加額(減少額)	909	749	3,590
その他	1,043	472	83
(小計)	2,789	3,544	2,442
利息及び配当金の受取額	271	394	525
利息の支払額	127	188	154
法人税等の支払額	4,446	3,933	4,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513	182	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8	206	12
定期預金の払戻による収入	108	700	110
有価証券の取得による支出	599	407	1,702
有価証券の売却による収入	599	652	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,133	1,471	2,081
無形固定資産の取得による支出	8	474	43
投資有価証券の取得による支出	612	1,859	1,949
投資有価証券の売却による収入	363	590	437
短期貸付による支出	-	94	24
短期貸付金回収による収入	0	23	0
長期貸付による支出	70	457	122
長期貸付金回収による収入	364	16	367
営業譲渡等に伴う収入	-	52	-
その他	853	243	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,849	2,691	3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,245	4,817	2,015
長期借入金の借入による収入	-	1,500	-
長期借入金の返済による支出	534	467	740
社債の償還支出	-	5,000	-
社債の発行による収入	-	10,000	-
新株の発行による収入	91	143	104
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	86	1,166	88
少数株主による株式払込	-	-	11
配当金の支払額	524	577	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191	9,250	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	137	18
現金及び現金同等物の増減額	2,190	6,513	4,265
現金及び現金同等物の期首残高	12,792	8,536	12,792
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12	-	12
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	10,612	15,049	8,536

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サビズ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,568	8,149	9,474	3,901	3,883	84,976	-	84,976
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	8	0	1	-	236	246	246	-
計	59,577	8,149	9,476	3,901	4,119	85,222	246	84,976

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開をおこなっている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ンズ事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	57,491	20,561	4,519	1,465	2,386	3,281	89,705	-	89,705
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	-	133	-	62	196	196	-
計	57,491	20,561	4,519	1,598	2,386	3,344	89,902	196	89,705

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

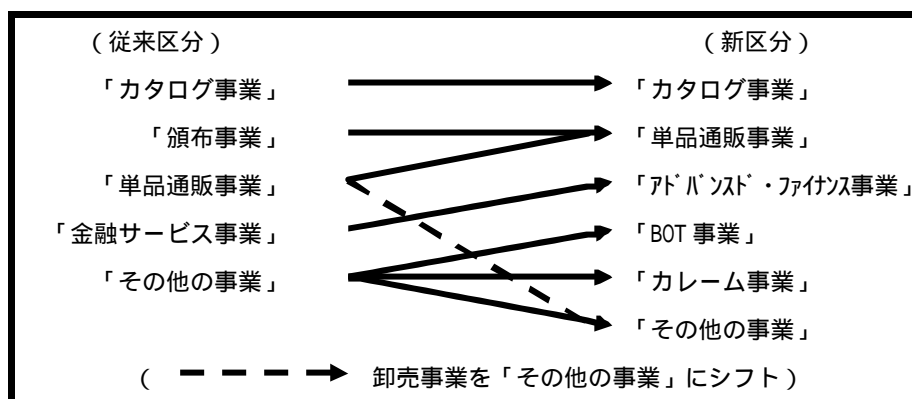
- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスド・ファイ
ンズ事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業[封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む]
- (5) カレーム事業 展示販売事業
- (6) その他の事業 ビル賃貸事業・卸売事業等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当連結会計年度より次の6区分に変更しております。

「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンス・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」

従来区分と新区分の関係は以下の通りとなります。



なお、前第3四半期及び前連結会計年度のセグメント情報を、当第3四半期において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンス・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	59,568	16,948	3,901	1,470	1,683	1,403	84,976	-	84,976
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	8	2	-	116	-	128	256	256	-
計	59,577	16,951	3,901	1,586	1,683	1,531	85,233	256	84,976

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンス・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	23,889	5,266	2,133	2,364	1,812	115,098	-	115,098
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	12	3	-	274	-	169	460	460	-
計	79,644	23,892	5,266	2,408	2,364	1,982	115,558	460	115,098

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	-	115,098
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	12	0	1	-	433	447	447	-
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,833	115,546	447	115,098

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開をおこなっている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。